

研究ノート

国際法とイスラーム

島 田 征 夫

現在のシリアの混迷は、2010-11年に始まる『アラブの春』に尽きる。その後シリアに広がった反政府デモは、アサド政権対反政府勢力の対立の誘因となり、折しもイラク壊滅によって過激派集団（Islamic State）の台頭を許した。シリアで生じている三つ巴の争いで、シリア国内では内戦が長期化している。2015年11月にパリで起きたテロ事件や大量難民の西ヨーロッパ流入の報が、世界の耳目を集めているが、我が国も1月に起きた日本人質殺害事件などこの問題に無関心ではいられなくなっている。

21世紀に入り、イスラームが世界的な政治経済に占める割合はますます大きくなってきた。この動きにどう対応するのか、考えなければならない。イスラームをどうとらえるのか。特に我々日本人はイスラームをどこまで理解しているのか。誤解はないのか。

そこで、私は国際法学者として、この問題を取り上げ、いわゆる国際法とイスラームとの若干の関係につき、不十分ながら小論を著すことにした。イスラーム研究の一助になれば幸いである。

1. 国際法という用語は、現在我が国で用いられているものは、勿論西欧起源の国際法のことで、国際法の父と呼ばれるグロティウス（1588--1645）の著書の出版が17世紀の初めだから、約400年の歴史がある。当時グロティウスは国家慣行を初めローマ法、自然法、神学の理論などをまとめて『戦争と平和の法』（1625年）を著したのである。

歴史をひもとくと、早くも16世紀にはスペイン人が新大陸に出かけ現地で異教徒のインディオに遭遇したが、その扱いをめぐり、国際法の必要性が感じられた。ヴィトリア（1480?-1546）は、異教徒にも万民法を適用し、スペイン人と平等に扱うことを主張したが、グロティウスは、宗教の相違を戦争の正当原因とみなす正戦論を論じ、キリスト教の優越性を主張した。その後国際法は、大航海時代を経て西欧キリスト教諸国が海外進出するさいの原理となっていく。

理論的には、国際法はジャン・ボダン (1530-96) の考案した国家主権の思想をもとに発達していく。つまり、ボダンは、『国家論』(1576年)を著し、国家主権の最高・絶対性を強調し、従来中世封建勢力の手にあった権力の国王への集中を理論化したが、この理論はその後国際法の最も重要な概念として位置付けられることになる。

現代につながる「合意ハ拘束スル」のもと主権国家を中心とする近代国際法を構想したのはヴァッテル (1714-1767) である。彼は、国家の主権・独立の観念に基づく近代国際法を体系化し、またアメリカの独立にも影響を与えたと言われる。本来欧米諸国間の政治的関係の調整をする装置とみなされた国際法は、19世紀になるとアフリカやアジアに広がり、列強による植民地と勢力圏拡大に大きく資することになる。

では、イスラームはどうであったのか。マホメットの生誕 (570?-632) によるイスラーム教の成立から始まるイスラーム世界は、7-8世紀に確立するや、所謂アラブ大征服により西はイベリア半島から東は中央アジアに広がった。ウマイヤ朝、さらにセルジウクトルコ朝は領土を拡大し、ついにエルサレムを占領する。ここに最初の東西衝突が起こる。西欧はキリスト教徒保護を名目に十字軍を派遣、十字軍は前後7回 (1096-1270年) に及んだが、他方、オスマン帝国も2度 (1529年と1683年) 神聖ローマ帝国の首都ウィーンに迫った。

この広大な領土を規律すべきイスラームは、イスラーム国際法学の父と呼ばれるシャイバーニー (?-802年没) がグロティウスより800年も前に『イスラーム国際法』を著したことが知られている。

3大陸を貫く異文化世界間交易の要となったイスラームは、アッバース朝時代にイスラーム文明の黄金期を迎えた。16世紀に世界最強の国家であったオスマン帝国も、17世紀末にハンガリーを割譲したカルロヴィッツ講和条約 (1699年) を切っ掛けに次々と領土を失い衰退した。

このように古くから接点のあったオスマン帝国と西欧諸国は、異なる世界に属する政治体として基本的には敵対関係であった。しかし18世紀まで東アラブ世界には国境はおろか言語上、地勢上、人種上の境界もなく、人も物も自由に往来していた。19世紀に入ると産業革命が実を結び、西欧経済に大きな変化が生じる。イスラーム世界は経済的に後れた地域となり、不本意にも西欧の体制に組み込まれざるをえなくなり、また政治的にも西欧に従属化していく。オスマン帝国の弱体化は、国内に従来見られなかった宗教上の対立を引き起して西欧の介入を招き、列強はこれを政治目的に利用した。

ここで画期的な出来事を見てみよう。フランス革命とナポレオン戦争後の秩序回復のため、西欧諸国はウィーン会議を開催、オスマン帝国の招聘問題が起きた

のである。永い間オスマン帝国は西欧諸国と外交関係を設け条約締結をなし、すでに国際法の運用に参加していたのであるが、イスラームは野蛮だとするロシアの反対で招聘は実現せず、オスマン帝国がヨーロッパ国際社会の一員として「ヨーロッパ公法と協調の利益に参加することが承認」されるのはようやく1856年のパリ会議となる。ちなみに、我が国もちょうど同じ頃に開国し、西欧列強と次々と不平等条約を締結することになる。

19世紀におけるヨーロッパとイスラーム世界の出会いは、中東側から見れば、それまでのイスラーム的な統治システムに代わり、国民国家を単位とした統治システムが導入され、確立される過程であった。それは、中東側の自発的な運動によってというより、西欧列強による植民地支配と結びついたもので、長く苦しくそして何よりも多くの紛争と軋轢があった。

ところで、1883年に“The Institutes of the Law of Nations”を著したロリマー(J. Lorimer)はトルコを「野蛮人の地域」と決めつけ、部分的な政治的承認が相当であると主張した。このロリマーの後見理論の考えは、20世紀になって、国際連盟規約第22条の委任統治条項に受け継がれた。

この時代、独立を保った国家としては、1922年のエジプト、翌23年のトルコ共和国、25年のイラン、32年のイラクとサウジ・アラビアの成立がある。

2. 2014年以来、シリアとイラクの一部を支配するイスラーム過激派集団の呼称をめぐって、混乱が見られた。「イスラーム国」の語を使うことが適当なのかである。つまり、「イスラーム国」の「国」をめぐる意見の対立であった。その後は呼称として「IS (Islamic State)」が多く使われているようである。

西欧流に言う国家とは、“nation state”つまり国民国家のことで、これは西欧近代の産物である。フランス革命が生み出した近代国家は、基本的人権の尊重、市民社会の形成、資本主義の発達など、西欧の近代史の中で育まれ現実化したものである。西欧では、長い歴史の中で、国家の脱宗教化・世俗化が実現され、宗教と政治の分離の原則が確立した。その到達点が国民国家の形成であったと言える。

我々の知っている国家とは、一定領域を有する国家のことで、国民国家を単位とした統治システムは、民族は主権国家を形成するという思想に基づいている。他方、宗教を核とするイスラームの統治システムは、統治単位として宗教・宗派を重視し、基本的に人に対する支配であって、領土という一定の地域における排他的な支配権を行使する政治システムを前提としない点で、西欧の国民国家の統治体系と対照をなしている。

一般に西欧諸国の世俗権力は、キリスト教的神権政治として、神が法王なり教

会に与えたものである。しかし中東に新しく誕生したイスラーム国家は、西欧と異なる宗教国家であり、西欧と異なりいわば与えられた条件の中で独立達成のためにつくられたものにすぎない。したがって、キリスト教におけるような聖職者の制度は存在しないし、教会に相当する組織もなく、西欧流の市民社会や資本主義などとも無関係であった。「市民」を取り上げても、その理念が受け入れられ定着する社会的基盤もなく、それを支える思想的背景も異なるため、国民国家と言っても、その実体は、西欧とは似て非なるものであると言える。

我々は、西欧的なものの見方や考え方を基準にイスラームを評価する傾きがあるが、民族とか国民国家とか、我々にとって自明な概念を無批判に使用すると、混乱をきたすことになる。

では、イスラームの国家とは、どのようなものなのであろうか。

イスラーム法上の国家とは、神の委託を受け、預言者を通じた神の啓示による政教一致の体制を確立し、神の意思としての法たるイスラーム法を現実に応用する枠組みのことである。イスラーム法に則って行使される統治権は、すべてのムスリム共同体全体に代理的に与えられるものである。たとえば、イスラーム共同体の権限は代理的に神から委託されるものにほかならない。イスラームにあっては、主権国家は存在しない。主権は、神に、換言すれば預言者を通じて啓示された宇宙の創造主たるアッラーの神、すなわちシャリーアに帰属するのであって、国家にも個人にも帰属するものではない。イスラームの絶対的服従者たるムスリムが多数集まって、ひとりのムスリムの首長を選び、その責任のもとでイスラーム法が実施されるところが、イスラーム国家なのである。

では、イスラーム国家の目的はと問うと、まず人々を外国の侵略から守り、不正を防止し自由を擁護することにあると言われる。しかしそれにとどまらず、神の定めた正義を地上に実現するため、つまり「正しいことを命じ、邪悪を禁ずる」ために「信者たちは皆兄弟である」(クルアーン第49章10節)という同胞愛のもと、目的の実現がはからなければならない。イスラーム国家は、それ自体目的とはなりえず、神の正義をこの世に実現するための政治的道具あるいは手段にすぎないのである。

イスラーム国家の究極の目標は、クルアーンとスンナ(イスラーム法の2大主要法源)の教えに基づいてムスリムの生活のあらゆる領域に正義と公正を確立し、イスラーム共同体の統一を促進し、これを強化することにある。

イスラームには西欧社会とは異なる独自の共同体の論理がある。それがウンマである。イスラームでは、信徒がウンマと呼ばれる単一の共同体をなしている。ウンマの存在意義が神の意思を地上に具現することであるため、ウンマは規範によって統治されることになる。

ウンマはしばしば「イスラーム共同体」と呼ばれるが、ウンマ＝部族・民族ではない。この場合共同体とは、今日で言えば世界中のムスリムが1つの世界的共同体を形成しているという認識である。したがって、イラク戦争もムスリムにとってはいわばウンマの内政問題なのである。ちなみに、ウンマには国境という発想がないため、ムスリムが存在する場所はすべてウンマの一部となるのであって、たとえば、日本に住むムスリムの地もウンマであり、理論上彼らにはイスラーム法が適用されるべきなのである。

では、このウンマとイスラーム国家の違いは何であろうか。イスラーム国家は当初からキリスト教徒など非モスリムをもその支配下に置いていたが、ウンマは、時の経過とともに複数のイスラーム国家に分裂することになった。イスラーム国家とウンマが同一でない以上、ウンマの理念はそのままの形でイスラーム国家の支配イデオロギーとはなりえなかった。つまり、ムスリムもイスラーム国家を絶対的な価値をもつ帰属集団とは見なさなかったのである。

ここでイスラーム国家について、パキスタンのイスラーム思想家マウドゥディー（Maududi, S.A.A.）の见解を紹介しよう。彼の主張するイスラーム国家の主な特徴は次のとおりである。

- ①個人・階級・集団・国家構成員総体のいかなを問わず、何人も主権を主張できない。
- ②神のみが真の立法者であって、絶対的立法権は神に帰属する。
- ③イスラーム国家は、すべての点において預言者を通じて神が定めた法に基づかなければならない。政府が神によって啓示された法を無視すれば、その命令は何人に対しても拘束力を持たない。

またイスラーム法上の国家について考えてみると、そもそも「国家とは何か」という問題に関する理論的考察、すなわち国家の定義が欠如していることが分かる。普通国家論の第1歩とみなされるこうした問いかけが、イスラーム法思想では完全に無視されている。国家は、イスラームの理想実現のための道具にすぎず、換言すれば、それはただイスラームの信仰と法、さらにはウンマの防衛と拡大のためにこそ存在するのである。ムスリムにとってこうした考えは当たり前のことであって、それ以上議論する必要性は全く意識されなかった点にこそイスラームの特色が見られるのである。

3. 現在イスラーム法は、西はモロッコから、東はフィリピン、インドネシアに広がり、総人口中にイスラームが圧倒的多数を占める国が約30、世界の総人口の6分の1、約10億人の人々を規律する法である。

イスラーム法の基本思想は、その宗教的性格からアッラー神を唯一の権威とす

る法秩序であり、神の意思・命令が法である。国家は、神からの法に従う必要があり、そこでは法は創造するものではなく、神の法を創造的に発見することに留まるものとされる。つまり、神の啓示によって下されるイスラーム法とは、イスラーム教とイコールであり、イスラーム法を知ることはイスラーム教自体を知ることでもある。したがって、自由、平等、博愛を基本理念とし、人間の正しい生き方について神が人類に命令として指示したものがシャリーア（イスラーム法）なのである。イスラーム法は、宗教的規範や道德規範のみならず日常生活における具体的な行為規範や法規範も含むもので、あらゆる事象を規律する規範となっている。

もっとも、イスラーム法の特徴として、不文法であることと、統一されていないことを挙げることができる。したがって、ほとんどの問題で学説が分かれ矛盾することがあることも忘れてはならない。

イスラーム教は、一枚板の教義体系ではなく、多くの宗派がある。宗派間における教義の違いも対立も、キリスト教世界におけるように宗教会議で調整されない。イスラーム世界には、法王も、宗教会議も、司教も、僧侶階級も絶対無謬の原理も存在しない。イスラームの世界には、正統と主張し、聖戦を唱える国や組織が数多くある。聖地を管理するサウジ・アラビア、ホメイニを生んだイラン、預言者の後継を任ずるモロッコなどである。これらの主張の対立や矛盾などを調停する組織も機関もないのである。

ここで、イスラーム教の経典であるクルアーン（コーラン）について述べておこう。

クルアーンは、スンナと並び、イスラーム法の最高・至上の法源である。特にイスラーム法は、クルアーンを究極的かつ根源的な法源とし、神の意思にその根拠を置くため、イスラーム法にあつては神が唯一の立法者であり、神以外に立法者はいない。クルアーンは、神が万物の創造主でありかつ支配者であることを強調し、人間に神への絶対的服従を要求する。いずれ世界には終末が訪れ、人間は審判にかけられるが、審判に備える唯一の道は神の意思に服従することである。審判の結果、天国で永遠の至福の生活を送れるか地獄で永劫の罰を受けるかは、一に各人の現世の生き方にかかっている。つまり、個人として来世で救済に預かるには、現世において神の意思に絶対服従するよりほかに道はないのである。

人権については、西欧法では、たとえば世界人権宣言が「すべて人間は、生まれながら自由……」と規定するなど、人間は最高絶対の存在とされ、個人は人間の尊厳を生来具備していると考えられている。他方、イスラーム法では、宗教性のゆえに、あらゆる面で神との関係が重視され、人の義務を論じても、権利に言及することは稀である。つまり、人権の尊重と個人の責任がきわめて調和的に統

合されているのである。

ムスリムたる個人について述べると、イスラーム世界で個人は、神の代理人であり、人と神との間にいかなる介在者も認めず、両者の関係は直接的なのである。アラブ人が非アラブ人に優るとか、黒人が白人に、白人が黒人に優るということはない。優劣があるとすれば、敬神の精神においてである。したがって、本質的に統治者と被統治者という主従の関係は存在しない。クルアーンは言う。「大権はアッラーにだけ属し、あなた方は彼以外の何物にも仕えてはならないと命じている。これこそ正しい教えである。」と（クルアーン第12章40節など）。

個人はイスラームにあっては、他者に対する支配権はすべてこれを放棄しなければならない。個人は自己の権利として命令を下したり、要求を行ったりすることは許されず、また何人もそのような命令や要求に服する義務を認めてはならない。何人も自己の権威において法律を制定する権限はなく、法律の遵守を強制されることもない。

では、「宗教とは、社会であり、法である。」という宗教体制の支配するイスラーム世界では、イスラーム法は、現実にとどのように位置付けられているのであろうか。

現実に諸国の統治はイスラーム法をどのように位置付けるかによって、原理主義、モダニズム、世俗主義に分類することができると言われる。

原理主義とは、イスラームの原理と伝統に依拠した価値を墨守しその理解に基づいて統治するものである。イラン、サウジ・アラビア、パキスタン等がこれに近い。たとえば、サウジ・アラビア王国はいわゆる憲法にあたる統治基本法（1992年制定）で、統治はイスラーム法に基づいて公正、協議、平等に立脚すると宣言した。まさにイスラーム国家であることを自ら認めたのである。

モダニズムは、イスラーム思想の原理・伝統の尊厳を守る点では原理主義に近いが、イスラームは人類とその社会の発展に応じて理解されるべきであるとする。エジプトがこれに近い。

世俗主義とは、イスラーム以外の外来特に西欧の世俗的な価値基準に依拠するイデオロギー、すなわち自由主義、ナショナリズム、マルクス主義等の思想にくみする場合である。トルコ、シリアがこれに近い。

これらを国際法の適用の面から見ると、一般にモダニズムや世俗主義をとる国は、西欧国際法的傾向が強いのに対し、原理主義をとる国はイスラーム国際法的傾向が強いと言える。現実には西欧思想の影響により、イスラーム諸国全般に西欧国際法の法的思考は広く浸透しており、対外的には西欧国際的な色合いを出していることが多い。一般にイスラーム諸国がどの程度西欧法を導入しているかは、国によって違うが、実際の適用・解釈の段階になるとイスラーム法に優先を

与えるのが共通の傾向である。

西欧の学者のイスラーム法批判に対し、サウシ・アラビアのヤマニ博士 (A.Z.Yamani) は、シャリーアの普遍性と融通性についてつぎのように言う。

「シャリーアは、社会の諸々の要求に即応し、環境の転変に応じて変化する、いわば成長し、発達し、進化する有機的物体 (である)。……シャリーアの本質的な価値は、……常に変転してやまない社会の諸要求を充足させていく力を持っている点にある……。」

4. イスラーム国際法の特徴はどのようなものであろうか。

イスラーム国際法の基礎はクルアーンにあり、理論上はシャリーアの一部であって、シャリーアと同一の法源を持つ。つまり、法源の第1はクルアーンであり、条約はそれほど重視されないのである。

では、イスラーム国際法の第1の特徴は何か。それは西欧流の主権国家の不存在であろう。主権国家でないイスラーム国家は「神の主権」を具体化するための手段にすぎない。神の主権は自由、平等、博愛を求めるイスラーム法そのものに具現化されており、国家はイスラーム法の目的のためにのみ神の主権を行使する。イスラームの政治原理は、主権を個人にではなく神に帰属させ、神の意思たるイスラーム法に個人と同様に国家も (国際法も) 全面的に服従させることにある。このため、単なる多数決を拠り所とする民主主義に比して、本来は国家権力の独裁化を防ぐ作用があるとされる。

第2は、国境の不存在であろう。イスラームには、西欧国際法が国家の3要件の1として挙げる領土や国境という観念がない。イスラーム共同体たるウンマには領域的発想はないのである。イスラーム世界には国境はなかったもので、今日の国境は19世紀以降に西欧の植民地主義によってつくられたいわば人工の国境である。たとえば、旧オスマン帝国領であったシリア、レバノン、ヨルダン、イラクなどは、英仏による国際連盟の委任統治 (A 式) を経た独立時に人為的に国境が引かれた国家である。ちなみに、レバノン、ヨルダン、チュニジア、シリア、イラク、リビアのすべてが、過去・現在の憲法を見る限り、主権国家であると謳い、領土条項を設けている。

イスラーム国際法とは、シャルつまりイスラーム世界の多くの宗教共同体の安全保障の原理を記述したもので、あらゆる時代に普遍的に適用されることを目的とする完全な法と考えられている。正義と平和を重視するイスラーム国際法は、人種、宗教、皮膚の色などによる差別はしないことが特徴で、その法的拘束力は合意に基礎をおくものではない。強制力は、道徳的・宗教的なもので、たとえその法規が信奉者の利益に反しても、信奉者は拘束力を認める点が特徴とされる。

イスラーム国際法について語る場合、イスラーム国際法学の父の存在を忘れてはならない。それが、前述のシャイバーニーであり、彼はグロティウスより800年前に『イスラーム国際法』を著している。同書の第2-8章が注目され、その内容は、敵地における軍隊の行動、戦利品の扱い、2つの世界間の交易、異教徒との平和条約の締結などであるが、現在の我々の眼にはこれでは国際法の体系が不十分で、この点は、グロティウスの『戦争と平和の法』に遠く及ばないと言わざるをえない。

5. 以下、イスラーム国際法のうち、特に戦争に関連する問題を見てみよう。

イスラームの語源は、アラビア語で「平和」を意味するサラームから派生したものであり、イスラームの目的はイスラーム教に基づいて結集し平和を確立することで、世界政府を樹立して、この地上に永久平和を実現することにある。イスラーム法では、戦争を始める前に相手の譲歩を得る努力を促すとともに、交渉、調停、仲裁などの平和的解決方法を規定している。

西欧国際法では、自力救済を基本的に認めるという前提のもと、戦争の自由が認められており、自衛権も自力救済の一環とし当然に認められていた。他方、イスラームにおいては、自力救済は認められず、したがって戦争の自由もなかった。

一言で言えば、イスラームはイスラームを冒し、ムスリム共同体の安全を脅かす者からイスラームを守るために自衛戦争は認めるが、侵略戦争はこれを禁止するのである。クルアーンは言う。「あなた方に戦いを挑む者があれば、アッラーの道のために戦え。だが侵略的であってはならない。」（クルアーン第2章190節）と。イスラームが戦争しなければならないのは、被圧迫者の保護や正義の擁護のためであり、許容される戦争は、宗教的目的のための自衛戦争だけなのである。

ちなみに、グロティウスは『戦争と平和の法』を著す理由として、「キリスト教の世界を通じて、野蛮人といえども恥じてしまうような戦争に対する抑制が欠如している」ため同書を著作したと述べるが、この野蛮人がムスリムであることは明白とされる。

そもそも戦争を含むイスラーム国際法は人道的である。特に戦争法は人間性に富む内容と言われる。イスラーム国際法の根底には、人道・博愛・公正という根本思想が流れており、それは当然一般住民の保護においても見られる。ちなみに、西欧国際法では、戦時の掠奪行為は永らく禁止されず、ようやく条約として1899年の「陸戦の法規慣例に関する規則」が「掠奪ハ、之ヲ厳禁ス」と定めたにすぎない（47条）。その後1949年のジュネーブ諸条約、1977年の前記ジュネーブ諸条約に対する2つの追加議定書が締結されたのである。

つぎに、グロティウスを参考にしながら、シャイバーニー国際法の国際人道法に関係する規定を見てみよう。

(1) 捕虜および降伏者の殺害

戦争に捕虜はつきものである。西欧国際法における捕虜の処遇に関して概観すると、西欧法では、捕虜が彼を捉えた個人や部隊に属するのではなく交戦国に属するものとされるようになるのは漸く17世紀からであり、人道的待遇の観念が芽生えたのも18世紀からである。

グロティウスは、捕虜の殺害は万民法上の権利であるとする(第3巻第4章10)。

他方、イスラーム国際法の人道的性格は、捕虜に関する規定によく現れており、捕虜であるという理由で殺されてはならなかったし、さらに非イスラームの捕虜が収容された場合の待遇もきわめて寛大で、衣食の提供や暑さや寒さからの保護がムスリム軍司令官に義務づけられていたと言われる。シャイバーニーも、「戦争捕虜はこれを殺害すべきではない。捕虜は、身代金を取って解放するか、あるいは恩赦によって解放すべきである。」(第1章44)と述べている。

グロティウスは、無条件降伏を許された者であっても、殺害は戦争法上許されたとする。

嘆願者に対する処遇については、イスラームは本来的に寛容で、人道的である。クアールーンも、「もし多神教の中に、あなたに保護を求める者があれば保護し、アッラーの神のみ言葉を聞かせ、その後彼を安全な場所に送れ」(第9章第6節)と命じている。

我々日本人は、ここに身代金の支払いによる捕虜の買い戻しはムスリム国家の義務であることを深く銘記すべきであろう。

(2) 婦女子の暴行および殺害

グロティウスは、「幼児及び婦女を殺害しても罰せられることはない。」(第3巻第4章9)と述べている。戦場における婦女に対する暴行について、彼は許される、許されないの2つの立場を指摘し、次いで、万民法上婦女に対する暴行が許されないのは《キリスト教徒の間》であって、非キリスト教徒との関係においては、許されるとした。ここに、キリスト教徒のみが、「より一層進歩した人間」であることが示唆されている。

これに対して、シャイバーニーは、イスラーム国際法が婦女の殺害を禁じていることを述べたうえで、捕虜たる婦女の貞操を暴力で奪うことは厳格に禁止されているとする。

以上、捕虜と婦女子の戦時の扱いを中心に述べたが、シャイバーニーの国際法は、きわめて慎重かつ寛大である。これに対して、一見してグロティウスがかなりきびしい処置について述べているようで、興味深い。

ちなみに、シャイバーニーが、身代金を払って捕虜の交換を認めている点と、捕虜となった女性の貞操を暴力によって奪うことは厳格に禁止されていた点はきわめて注目される。

6. そもそもイスラーム国際体系においては、「国家」間関係は想定されていないので、近代的な意味での主権国家間の関係に関する規範としての西欧流の国際法は存在しえない。そこでは、価値的に優劣の差異のある宗教共同体間の関係が問題となるにすぎないのである。

イスラームの目標が、全世界のイスラーム化であるにしても、現実にはそれが不可能である以上、この現実を正視するために、ムスリムの法学者は国際共同体を2つの世界に分けた。1は、ダール=イスラーム（イスラーム世界、「イスラームの家」）、他は、理論上のダール=ル=ハルブ（戦争の世界、「戦争の家」）である。つまり、イスラーム国際体系は、政治的統一体たる「イスラームの世界（家）」と異教徒の諸集団からなる「戦争の世界（家）」とに分かれる。2つの世界（家）の間は常に戦争状態にあるが、イスラームの家も異教徒の諸集団も、基本的には西欧流の国家としてではなく、宗教共同体として捉えられているのである。つまり、イスラームは、政治と宗教の分化を認めないのである。

まず「イスラームの家」は、ムスリムの支配下にある政治的統一体ととらえられており、イスラーム法が十分に行われている地域である。イスラームの家は、ただ1人の指導者のもとにある統一体と考えられ、複数のムスリム国家が併存する状況は、理念上は想定されていない。

これに対し、「戦争の家」は、イスラーム法体系の客体であるが、いまだイスラームの支配に服さず、イスラーム法が行われていない地域である。ムスリムの支配者は、軍事力さえ許せば、この地域をイスラームの権威の下に服させることが自分たちの義務と考えている。

この限りでは、イスラーム国際体系においても、「イスラームの家」と「戦争の家」のさまざまな異教徒の共同体との関係を規律する規範が存在していることになる。この規範は、あくまで価値的に優位にある宗教共同体の側の一方的な行為規範であり、西欧流の原則の共有を前提とする対等かつ双務的な国際法とは異質のものである。しかも2つの世界の関係は、不断のジハード、とりわけ軍事的ジハードが行われているものとして捉えられているから、規範としては戦時法が主となっていた。

イスラームでは、戦争は聖戦（ジハード）につきる。そもそもジハードは、「努力する」という意味のアラビア語の動詞ジャハーダ（Jahada）に由来するもので、イスラーム教を広めるさいに、英知と賢明な言葉を用いては目的を達成しえ

ない時に限って認めるもので、それ自体が目的ではなく、イスラームを広め、世界平和を確立し、この地上を普遍的な平和で覆い包むための手段である。そして、その法的・宗教的意味は、「アッラーの道に奮闘努力する」ことで「生命、財産、言語、その他利用できる手段によって神の道に奮闘努力するために能力と力を用いること」と理解される。つまり一般に非イスラームに改宗を促すための努力・行為のことで、ジハードは、ムスリムの永続的義務であるから、戦争状態がむしろ常態と考えられる。しかし世間ではイスラームの真の動機が誤って解釈され、キリスト教の世界では、アラブについて、ジハードは「右手に剣、左手にコーラン」という武断の布教主義が論じられることが多い。

7. 以上述べたことは、ほとんど旧来のイスラーム、つまり西欧法が入る以前のイスラームが主である。では、イスラームの近・現代史は、現実にとどのように展開したのであろうか。

19世紀を通じて政治的・経済的・社会的変動によって、イスラーム世界という観念もイスラーム国家のイデオロギーもともに消えていく。そして現実には、家族や家の観念も揺らぎ始め、産業構造の変化にともなう都市化の進行とムラ共同体の崩壊、西欧市民社会のイデオロギーの浸透は血縁による絆も次第に弱めていった。19世紀以降、イスラーム世界でもそれまでのイスラーム的な統治システムに代わって、国民国家を単位とした統治システムが導入され確立される過程が見られたのである。

しかし実際にイスラーム世界が、西欧国際法とどのように調和を保っていかうとしたかについては、イスラーム社会への近代西欧法の導入方法として2つの方法がある。1は、西欧列強の既得権となっていた治外法権が19世紀に拡張され、領事裁判を通して西欧法の適用がムスリム社会に及んだ方法で、混合裁判所の設置によってシャリーアの適用範囲は大きく制限され、ウンマの役割も次第に低下していったのである。他は、西欧列強の進出に対する対応策としてイスラームの支配者が政治・法制度の近代化をはかった方法で、西欧法を法典の形で制定したり、司法制度が移植されたりしたのである。しかしながら、前述のオスマン帝国のウィーン会議への招聘問題でも分かるとおり、イスラームの国家は、近代西ヨーロッパ国際体系に包摂されはしたが、前述のロリマーの言に見られるように、周辺部分に位置付けられたにすぎなかった。

ちなみに、第1の例として、カピチュレーション (capitulation) を例にとると、かつてはイスラーム側が異教徒に一方的に賦与した恩恵にすぎなかったものが、西欧人の通商上の特権と化し、治外法権を生むことになり、オスマン帝国を苦しめた。第2の方法については、現代イスラーム社会には実際かなり西欧法の

法的思考が定着しているが、その思想の根底には、やはり厳然とイスラーム法の存在がある。近代イスラーム諸国は、非イスラームの方向をたどるにせよイスラーム再生の道を目指すにせよ、イスラーム改革は必ず対象となり、新しい社会とそれに相応しい価値観が必要となる。

今後国際社会が流動化するにつれて、イスラーム世界においてイスラーム国際法の思想が改めて強調され、西欧国際法との内容の違いについて意見が衝突したり抗争や対立が生じることもあろう。実際にイスラーム国家の法を規制するものが、伝統的イスラーム法や西欧法をイスラーム風に現実化したものであるとしても、イスラーム世界と他の世界との摩擦を少なくするためには、西欧側の理解ある態度とともにイスラーム側の努力とある程度の妥協も必要になると思われる。

ところで、イスラーム的な発想は、今日人類の共存共栄の世界秩序の形成という人類の悲願とも言うべき課題を考えるときに、きわめて重要な示唆を私たちに与えてくれるものと思う。たとえばイスラームにあつては、ムスリムと非ムスリムの対立抗争の原理は否定され、民族、宗教の如何を問わず、平和でありたい、あるいは侵略によって平和が脅かされることのないよう望む者の共存できる社会という平和体制を保証することが究極的目標であつた。

またイスラーム社会は、イスラーム誕生時からイスラーム教に帰依したムスリムだけの社会、すなわちイスラームという宗教一色に塗りつぶされた社会として構築されたものではなかつた。その内部に、初めからユダヤ教、キリスト教、ゾロアスター教などの諸宗教の存在を当然の前提としていたのである。このことは、今日、人類の共存共栄の世界秩序の形成という人類の悲願とも言うべき課題を考えるときに、きわめて重要な示唆を私たちに提供してくれるものと思う。

イスラームは、征服した異教徒にもイスラーム教を強制せず、一定の税を納めれば、従来の宗教の信仰を許し、生命・財産を保護したのである。しかし19世紀以降の西欧列強によるオスマン帝国への介入は、中東世界が伝統的にみとめてきた諸宗教の共存を可能にした寛容さと平和の原則を崩壊させ、その結果、所謂東方問題を生むことになった。

現在の国際司法裁判所規程第38条1項Cは、同裁判所が適用できる国際法の法源の1つとして「文明国が認めた法の一般原則」を定めている。この「文明国」という文言は決して非ヨーロッパ的法源を否定するものと言えず、将来的には西欧国際法とイスラーム国際法との比較研究が俎上に上ることも予想される。

ここでイスラームの国際法学者ロマヒー（S.A.E.Romahi）の言を紹介しよう。

「現在、国際法は生成発展過程にあるのであるから、複数の国際法のシステムが世界中のさまざまな地域で同時に存在していても不思議ではない。」

彼はさらに、現代の国際法体系は国際社会の要求を満たすには不完全かつ不満

足なものである。効果的な世界平和の実現には、世界規模の国際法の発展が必要であり、そのためには、イスラームや東洋の人々や国々も、現代の国際法の発展に寄与しうる、と述べる。

翻って、近代国際法の模範生とも落し子とも言われる我が国のことを考えてみよう。

開国後 1 世紀半、我が国はついに英米と干戈を交える所に行き着いた。結局敗れた。その後 70 年、領土問題ひとつとってみても、我が国が安全保障の観点から日夜自衛力を増強して万全を期しても、少しも心休まることのないのが現状である。たとえば、現実の尖閣列島問題を想起すべきであろう。領土問題を持ち出せば、国民は 1 日にして愛国心の塊になることは、歴史の必定である。

イスラーム世界には、本来領土・領域の概念がないことを我々は、どう評価すべきであろうか。鎖国していたからかもしれないが、明治以前には、我が国にも領土・領域の観念は存在しなかったのである。沖縄・琉球の日中両属を想起すべきであろう。

以上述べたとおり、21 世紀の今日、我々は、多くの地球大の諸問題に直面しており、西洋近代文明をそのまま肯定できなくなっている。科学技術の発展は、社会的な価値や倫理から切り離され、暴走しかねない状況を我々は目にしている。近代産業文明の負の遺産の克服は今後の課題である。

要するに、西欧法万能ではないのである。我が国は、西欧ではなくアジアの国なので、西欧流の国際法の概念がイスラーム世界において機能しない場合があることも、理解できるはずである。つまり、没後 100 年の夏目漱石がかつて『三四郎』で述べたように「憑きもの」に囚われてはならないのである。

最後に、我々が信じてやまない「民主主義」についてもふれておこう。

イスラームは、国家権力の独裁化を防ぐ作用があると前述したが、人民主権の民主政体の方こそ、真の民主主義を偽るもので、集団であれ個人であれ、国家の存立を危うくする独裁的専制政治の門戸を開くものであると言われる。国民主権に基づき自ら選出した代表が主権を行使し、この多数党が議院内閣制のもとで、絶対的独裁への道を切り拓く場合があるのである。我々はこの可能性と懸念にどう答えるのか。

【参考文献】

- 古賀幸久『イスラーム国家の国際法規範』1991年、勁草書房
 眞田芳憲『イスラーム 法と国家とムスリムの責任』1992年、中大出版部
 眞田芳憲『イスラーム 法と精神』改訂増補版、2000年、中大出版部
 眞田芳憲訳、マジード・ハッドゥリ原訳『イスラーム国際法—シャイバーニーのシヤル』
 2013年、中央大学出版部

- 一又正雄訳『グロチウス 戦争と平和の法 第1巻』1950年、巖南堂
 同上『同 第3巻』1950年、巖南堂
 三田了一訳『日亜対訳・注解 聖クラーン』1972年、日訳クラーン刊行会、世界イスラーム連盟
 湯川武編『イスラーム国家の理念と現実』1995年、悠思社
 小杉泰・江川ひかり編『イスラーム 社会生活・思想・歴史』2006年、新曜社
 小杉泰『イスラーム文明と国家の形成』2011年、京都大学学術出版会
 加藤博『イスラーム世界論—トリックスターとしての神』2002年、東京大学出版会
 黒田寿郎編『共同体論の地平—地域研究の視座から』国際大学現代中東選書、1990年、三修社
 奥田敦「ダール＝ル＝イスラーム内部の国際法」国際大学中東研究所紀要第5号、1991年
 森本公誠編『イスラーム・転変の歴史』（講座イスラーム2）1985年、筑摩書房
 『国家と革命』シリーズ世界史への問い10、1991年、岩波書店
 タミム・アンサーリー、小沢千重子訳『イスラームから見た世界史』2011年、紀伊国屋書店
 A・Z・ヤマニ、眞田芳憲訳『イスラーム法と現代の諸問題』1980年、中央大学出版部

【付記】

この研究ノートを確認するにあたり、何故現在も執筆を続けているのか、若手に迷惑ではないか、などという話が伝わってくることもあるので、この際、この点について一言ふれておきたい。

結論的には、これは我が師の恩、すなわち恩師今は亡き入江啓四郎先生の教えだということである。先生は、古稀を迎えられたあとも、矍鑠とされていて、私も何度も御一緒させていただいたが、毎週高尾山登山をされていた。ほかに、著書や論文も引き続き公けにされていて、当時成文堂社長でガダルカナル戦の勇士・阿部義任氏と、「成文堂が潰れるのが先か、先生が倒れるのが先か」の争いをされていた。

思い出すに、先生の古稀の折、記念論文集を出版する話が出て、老人扱いするなと一喝、その話は沙汰止みになったと記憶している。私も僭越ながらこの例に倣わせていただいた。

役者は舞台上で死ぬのが本望と聞く。学者も同じで、力の及ぶ限り研究を進めるというのが、先生の遺訓である。最後に、先生からいただいた色紙の文言を掲げて小文を擱筆する。

「靡不有初 鮮克有終 詩大維蕩」

なお、この研究ノートは、編集委員会の都合で、約1年公表が遅れたことを記しておく。